			2 (产规 27 年		予 伤 争		<u>" ン</u>		Γ		Inp	<u> </u>
		炊 総務費		1 項総	務管理費		12 目 地域	振興費			扣上	1	λη.
事業	Ě	事務事	業名	地域型市	「民協働事 第	美交付金					11/	市民生活地域振興	
06	3	予算事	坐 名	(協働のま	きちづくり推	 :谁費				<u> </u>	部 電話		
	事			開始年		20 年度	終了年度	ž			4 2 1		<u> </u>
基	絲	施策の	大綱	第 5 音	ß みんなで	で創る開かれ	たまち				実 施方 法		
本事	台討	政策(章)	第 1 章	市民がま	E役のまちづ	くり				方 法 (H27)		
	囲	፴ 施 策(第11		協働によるま		足進			,		
	_	灵拠 法令		射水市地	域型市民協働	動事業交付金	:交付要綱						
事業	刘		金等先	27地域振	興会								
業日	意			「自分た	ちのまちは目	自分たちでつ	くる」とい	う自治意	識を	もち、地	域振興会	と市とがそ	れぞれの役割と
目的	区区		古的	責任を認実現する		Dまちづくり	を進め、市	民自らが	'地域(の課題を	解決し、	地域に合っ	たまちづくりを
	■	 ■ 業 目	的	単位	。 H25実績	H26実績	H27実績	H285	記込			指標名	2
成	(€	▼ 乗 口 〔意図〕 月確に〕) う を	件	31	32				+		事業の取組	
果指	即通	月確に「 達成度	して	IT	31	32	32		52	2023年1		F来の状心	于未以
標	言	養成度	標										
				・市との	協働重業	1		4		<u> </u>			
事		補助3	金等	(単位自	治会等振興	事業、地域防	i災力向上事	業、高齢	者生	きがい対	策事業、	公園維持管	营理事業、地区運
業内	手段	の交付 受け	すをて	動会開催	事業など32 _{闘事業}	事業)							
内容	段	一天 ル	する	(地域の	課題を解決す	するもの、地	域コミュニ	ティの活	性化	を図るもの	の、地域	の特色を生	⋸かしてその魅力
Ţ		主な氵	舌動			或振興会が自 していく事業		組む事業)				
				単位	H25実績		H27実績	H285	3:1			指標名	7
活						H26実績		H285				相信 15	1
動指	補え	朝 助 金 と 付 件	等数	件	27	27	27		27	交付金数	交付件数		
標	_	(13 11	×X										
備		その他説											
考	要	更する	事項										
		項目(当	单位:=	F円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28 ⁻³	7算	1	事業コス	トに関する	5特記事項
	直		事	業費	91,690	112,466	118,222	123	, 067				
事	(補助金	き ダ 初予算		91 690)	(112,636)	(120,053)		, , , ,				
業コ		うち臨	時職員	「+:ハー/ 員人件費	0	0	0		0				
\neg	B7	F		出金	0	0	0	•	0				
7	貶源	地	方	債	0	0	0		0				
	内部	J	の	他	0	0	0		0				
	Π)	F		財源	91,690	112,466	118,222		,067				
		評価項	Ħ					説	明				
		妥 当 性 a ~ c)	а	地域振興	会と市とがる	それぞれ役割	と責任を認	哉した協	動の	まちづく	りを進め	るため、翌	そ当性がある。
個別	_	- ,		批批世紀	ヘが宝佐! ≠	- 古が古ワー	<u>_</u> ブー - 12 f	内なにき	ト応づき	* ± t-	白仏振	調え合める	ら 事業を行ってお
評		i 効 性 a ~ c)	а	り、地域	の課題解決、	地域コミュ							事業を行っての 易めることにつな
価	_	a ~ C)	<u> </u>	がってお	り、有効性が	がある。							
		力率 性	а										まちづくり計画
	(a ~ c)	a	を策定し、	、計画に沿っ	って、優先順	!位や実施年』	芟を決め	て事	業を実施	しており、	、効率性が	いある。
		平価結果 A~C)	Α	現行どお	り事業を進め	かることが適	i結果	A 現行	どおり を進める:	ことが適当			
総	_`	A~C) 分後の方		743	善内容・現名	うどおりとす	る理由等	総	(A	~ C)	于木	会のコメ	
総合評	É	廃止・位		LX		, = 0, , = 9		#1 M X 5					
評価	H	規模縮					· 吉 北 1 工 1 1 1	 – –	» 11L1	W.L.C.184 *** E846			
] [統合・			4- 1	= NK 111 1 1 1	: (G) A 1.4-1	価					性に応じた効果的 事業である。
1 次		民間活		一 巾か実施している事業で地域振興会が実施した 2 将来ビジョ					ンをもっ	て地域が	主体的に独自で事		
評	H	負担適		── カか中氏――人により的唯に対心できる事業にファン 業に取り組されては、地域振興今人の移管に伴い、 なは全を城上業に取り組む								域企業等とも連携 体制となるよう、	
(価)	H	やり方		充してい	<.			価			検証する		TT・PU C の O A ノ
		現行ど											
	Н	拡充											
		_ : · · · · -							1				

平成 28 年度(平成 27 年度分)

平成 28 年度(平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

補助金事業

2 款	総務費	1 耳 総務管理費 12 目 地域振興費												
事業	事務事業名	地域型市民協働事業交付金 担 部名 市民生活部 当												
063	3.323.31	課名 地域振興・文化課												
	予算事業名	(協働のまちづくり推進費) 署 電話 5 1 - 6 6 2 2												
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定											
527	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。												
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。												
, -	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。												
	政 策 体 系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。												
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。												
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。												
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。												
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。												
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。												
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。												
評価	加 引 壶 /来	妥当性 有効性 効率性 松 全 証 価 評価結果												
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが通	宣 当											

	7-% = 0 1 /2 ()				_								
	交付先区分		個	類	型	区分	` 	体運営費補助	事業費補即				等整備補助
141			団(本 🧒			政	策的補助	格差是正確	莭		利子	補給等
性質				湏				働事業…市(各担当 事業…世帯割(100円		割(5	500千円)を加算し	た額
	補助区分		定	な 算	定	方 法		会を運営していく事					
			その作	也				の場合は1,220千円、 る地域振興会には、					、指定管理者を受
交	項目		H:	25実績	į	H2	6実績	H27実績	H28見込	特		項	目
付	補助金等交付	件数		27	件		27 件	27 件	27 件	定	1	なし(市	単独補助)
状	補助金等交付	付 額	9	1,690	千円	112	2,466 千円	118,222 千円	123,067 千円	財源		国補助(%)
況	うち一般則	才 源	. ,			112	2,466 千円	118,222 千円	123,067 千円	湯	!	県補助(%)
	項目			H25決算			6決算	H27決算	H28予算			項	目
	交付先歳入決	算額	17	178,424 千円		183	3,110 千円	185,401 千円	9			非該当・	事務局なし
交付	補助金の占める	割合		51.4	%		61.4 %	63.8 %		務局		担当課か	が主体
可	交付先歳出決	算額	15	3,299	千円	160),677 千円	162,359 千円		」体		交付団体	▶が主体
体	次年度繰起	述 額	2	5,125	千円	22	2,433 千円	23,042 千円		制		その他	
状況	歳出に占める	出に占める割合 16.4 %		%		14.0 %	14.2 %			<u></u>)	
776	団 体 構 成			会費負	担あ	וו		会費負担な	し	法	人 会	員 数	27 団体
	会 費 負	担	<u> </u>	会費:	各地	域振興	会による			個	人 会	員 数	0 人

補助金調書

補の受実をでる。 手 内 段

主な活動

対 補助金等

象 交 付 先

意 補助金等 交付目的

業

目 的

容

・市との協働事業

27地域振興会

りを実現する。

(単位自治会等振興事業、地域防災力向上事業、高齢者生きがい対策事業、公園維持管理事業、地区 運動会開催事業など32事業)

「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域振興会と市とがそれぞれの役割 と責任を認識した協働のまちづくりを進め、市民自らが地域の課題を解決し、地域に合ったまちづく

・地域振興事業

(地域の課題を解決するもの、地域コミュニティの活性化を図るもの、地域の特色を生かしてその魅力を高めるもので、地域振興会が自主的に取り組む事業) ・地域振興会を運営していく事業

	,-,,		`	/-/ - !	年度分) 🖣	予 7万字	平 背 平	レン		<u> </u>		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3.71
2	款	総務費		1 項 約	総務管理費		12 目 地域抗	長興費					
事業	Ě	事務事	娄夕	**************************************	秦型市民協 働	加重类域的名	<u> </u>			担	部名	市民生活部	
06							Z			当 	課名	地域振興・文化	
- 00		予算事 業 期		(協働の 開始年	まちづくり推	進費 22 年度	終了年度) 署	電話	51-6622	
基	事総			第5		<u>22</u> 平皮 で創る開かれ					施		
本事	合計	政策(第 1		E役のまちづ					ī 法 H27)		
	画	14 Art (第 1			ちづくりの仮	進			1121)		
	根			射水市地	也域振興会地均	或提案型市民	協働事業補助	金交付	要綱			•	
事	対象			地域振興	単 会								
事業目:				1161-# 404		- → + 411\h	1 161+1-0			人以本中田に		- 111.14に切り	クロナション
的	意図						: し、地域に言、地域振興会					て、地域振興会の ・	り日田な発
	車	<u> </u> 業 目	 l 的	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28月	記込		;	指標名	
成	₽	意図) by	件	3	1	2		4	車業日的な		<u>'- '**・</u> 」た新規採択事業	£ℓ件*/π
果指	明達	確 に 成 度	して	IT	3	1				事来口いで	进成	フルボルスコネコハ ゴ ネ	€IT XX
標	達計	成 度 る 指	標										
				【新規】						ı			
事		補助3	金等	地域信	E民で作る多!		:浅井報徳地						
業内	手段	の交付受け		地域で 【継続】		かな子ども達	: ふたくち地	!域振興	:会				
内容	段	天心	する	あそに	ぎうよほんご う	うの子どもた	ち:本江地域	振興会					
		主 な 氵	古 虭				.広場:庄西地 :大門地域振		云				
		l .		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28月	記入		;	指標名	
活動	油	田 今	· 华	件	5	4	5	05	7	補助金交付		11 1M H	
指	補 交		等数	IT	3		3			州助亚又的	ITXX		
標													
										l			
備考		の他説する											
7	×	, , ,											
	<u> </u>	項目(草			H25決算	H26決算	H27決算	H28∃	⁵ 算	事業	ドコス	トに関する特記	事項
	<u>直</u> (·	接 補 助 金	事	業 費付額)	1,109	690	796	1	, 385				
事業			初予算		(2,530)	(2,685)	(2,396)						
コ		うち臨											
スト	財源	地	宗 文 方	<u>出金</u> 債									
	内	そ	<u></u> の	他									
	訳			財源	1,109	690	796	1	,385				
		評価項目					訂	ź	明				
		当性	а									る。当補助金は、	
個	(;	a ~ c)	u	振興会力	い、地域の課題	選解决等のた	めに提案した	事業に	.対し	(補助するも	らので	あり必要である。	
別評		効 性	а	それぞか	1.の地域の生	生を生かした	事業を宇施す	るニレ	でセササナ	はコミューテ	- ィの!	形成につながっ ^っ	7.1.3
価	(;	a ~ c)	a				. 尹禾 C 大ルり 						
	効	率 性	_	事業の交	 カ果が認められ	 れば3年継	 続の補助を認	ぬてい	るが、	 あくまでも	5当補	助金は事業の基盤	盤づくりで
		a ~ c)	а				自主的に活動						
		価結果	Α	現行どお	31)事業を進ん	かることが適	i当			結果			
445	•	A ~ C)			現行どおり事業を進めることが適当								
総合評	7	後の方廃止・		[2]	合								
評価		規模縮						評価					
		統合・											
1 次		民間活					がら、新規事						
評		負担適	正化	く。									
価)		やり方	改善	-									
		現行ど	おり										
		拡充											

平成 28 年度(平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項 総務管理費 12 目 地域振興費										
事業	事務事業名	地域提案型市民協働事業補助金										
064	予算事業名	(協働のまちづくり推進費) 署 電話 5 1 - 6 6 2 2										
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判:	定									
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。										
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。										
1-	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。										
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。										
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
性	成果の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	•••••									
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。										
II	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。										
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果										
結果	1回 加 a	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当									

平	成 2	8 年度(平成 2	27年度	分)		1	補	助	金:	周書					補助	金事	業
	交币	寸 先 区 分		個 人 団 体	類	型	X	分		•	体運営費 策的補助			事業費補助格差是正補				等整(·補給等	備補助 等
性質	補	助区分		定 窟 定 を その他	算	定	方	法	・文	付象	経費に村	目当する		上限20万円) 対象経費の2/)	年目			
<u> </u>		項目		H25	実績			H26算	実績		H27	実績		H28見込	特		項	目	
交付	補助]金等交付	件数		5	件			4 (件		5 件		7 件	定		なし(市	単独補	前助)
状	補且	力金 等 交	付 額	1,		千円		6	690 :			796 千円		1,385 千円	財		国補助(%)
況	うちー般財源 1,109 千円 690 千円 796 千円 1,385 千円 ^ル										源		県補助(%)				
	項 目 H25決算 H26決算 H27決算 H28予算														項	目			
	交付	上	算額	1,	1,109 千円		690 千円		千円		616 千円			事		非該当・	事務	局なし	
交付	補助	金の占める	3割合		0.0				0.0		12	29.2 %			務		担当課か	で主体	
可	交付	付先歳出決算額 1,109 千			千円		6	590 <i>-</i>	千円		616 千円	3		局体		交付団体	が主	体	
体	次分	年 度 繰	越額			0 千円			0 :	千円		0 千円			制		その他		
状況	歳出	に占める	割合	0.0 %				C	0.0			0.0 %					()
ŊL	可	体 構 5	龙 員	会	費負	担あ	(ו				会	費負担な	ìU		法	人名	会員数		団体
	会	費負	担	<u></u>	:費:)	個	人纟	🗦 員 数		人
事業		献助金等 と付先		振興会															
来 目 的		甫助金等												がくりの実現 弱働で事業を				興会(の自由な
事業内容	横助金等 の交付を 地域住民で作る多目的芝生広場:浅井報徳地域振興会 地域で育てる心豊かな子ども達:ふたくち地域振興会 地域で育てる心豊かな子ども達:ふたくち地域振興会 といって といって																		

あそぼうよほんごうの子どもたち:本江地域振興会 児童・地域住民のいこいの芝生広場:庄西地域振興会 地域住民で作る大門多目的広場:大門地域振興会

補助金事業

		款 総務管理費			1,277) · 0/0 J ·	未口			J T	州以立于未
2	款	総務管理	里費	1 項 総	 総務管理費		12 目 地域抗	長興費			
事業	Ě	事務事	業名	公募提系	秦型市民協働	事業補助金				担部名	
06	35	マ祭事	₩ &7	/ お無の	++~~/ 12+#	·)				当課名	
	事	予算事業期		開始 年	まちづくり推	·连貸 22 年度	終了年度)署電話	51-6622
基	総総			第 5		<u>- 22</u> + 皮 で創る開かれ				実施	
本	合計	政策(第 1		と倒る曲がれ					
事項	計画	h.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		第 1			_{てい} ちづくりの促	 !谁		(H27)	
垬	根						助金交付要網				
	対								2.03	+ 1 -12 - 5	フロ は、人类なりほのは
事業	象	交 付		争亲捉杀	そし抹択され	こ、中内に活	動拠点寺を有	9 S N I	PO	大人、	ア団体、企業等各種団体
音的	意図		金等目的	地域課題るため、	夏の解決に向け 各種団体の夏	t、市民の自 専門性・先駆	由な発想を生 性などの特性	Eかしたst Eを生かし	多様で したで	で効果的な・効率 市民協働事業を公	的な公共サービスを提供す 募するもの
	事	業目	的	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見	込		指標名
成里	(意 図) を	件	2	4	4		4	事業計画書におけ	する目標値を達成した事業
果指	明達	確にし成り度		- ''	_	•				件数	
標	計	る指	標								
事業内容	手段	補の受実主がなった。	すをてする	通りて ほす	でつなごう射れ	Kの絆「第1回 」を並べた世	:界最長ギネス	」:射水	青年 兆戦	会議所(いみず祭: 射水市世界一挑!	
活					2 2122	□20夫縜	□2/ 夫縜	□20兄	兦		14 位
動	補	助 金 付 件	等	件	2	4	4		4	補助金交付件数	
指標	交	付 件	数								
備考		の他説する『	事項								
	+	項目(草 接	P位:- 事	ト円) 業 費	H25決算	H26決算	H27決算	H28予	舁	事業コス	トに関する特記事項
	直 (;	補助金	等交	乗 貝 付額)	1,426	2,450	2,	700			
事業	•	(当	初予算	算額) ·	19 辞)						
未		うち臨	時職員	員人件費							
ス	財	国・	史 史	出金							
1	源	地	方	債							
	内訳		<u>_</u> の	他							
	ы/ \	T.		財源	1,426	3,800	2,450		700		
		評価項目	=				記		明		
個		当性 a~c)	а				:、団体の専門 :続して実施す 		返性 な	などの特性を生か	した事業の提案による協働
別評価		効 性 a ~ c)	а	提案団体 実施につ		思に基づく事	業に取り組む	ことに。	より、	公共サービスの	担い手となり、協働事業の
		率 性 a ~ c)	а	類似補助 る。	か金が無いこと	とや、繰越金	が発生してい	ないこと	とか i	ら、補助金としての	の効率性は高いと判断でき
1.13	(/	価結果 A ~ C)	A		い事業を進め					結果	AAA711
総合	゚ヺ	後の方廃止・		C)	(善内容・現行	」このりとり	の圧田寺	総 合		計劃安員	会のコメント
評								評			
価(_	規模縮						価			
1		統合・対		提案数	対の減少や提乳	案団体が固定	化する傾向に	あ 2			
次		民間活					助内容を見直し、市の次				
評価		負担適.			₹₩か継続し	・し夫他じさる	。よ 評 価				
<u>=</u>)		やり方改善う改善する。					111111				
		現行ど	現行どおり								
		拡充									

平成 28 年度(平成 27 年度分) 評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務管理費	1 項 総務管理費 12 目 地域振興費										
事業	事務事業名	公募提案型市民協働事業補助金 担 部名 市民生活部 当 課名 地域振興・文化課										
065	予算事業名	(協働のまちづくり推進費) 署 電話 5 1 - 6 6 2 2										
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定									
77/	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。										
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。										
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。										
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。										
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
44	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
効率性	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。										
17	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。										
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果										
結果		a 適合 a 適合 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当									

平	成	28 =	F度(⁻	平成 2	27	年度:	分))		1	補	助	金	調書					補助	金事	業
	夵	付 #	区分		個	人	類	型	X	分		団	体運営	費補助		事業費補助]		施設	等整体	備補助
	{	13 70	, 62 /3		4	体	^_		<u> </u>	73		政:	策的補	勆		格差是正補	助		利子	補給等	§
性質					定	額															
	補	助	区分		定	率	算	定	方	法	対	象経	費の3/	/4に相当	する客	頁(上限100万	5円)			
					その	D他															
র্ক		Į	頁 目	•		H253	実績			H263	実績		H2	27実績		H28見込	特		項	目	
交付	補	助金	等交付	件数			2	件			4	件		4 件		4 件	定		なし(市	単独補]助)
状	補	助金	等交	付 額		1,4		千円		3,8		千円		2,450 千F	9	2,700 千円	財		国補助(%)
況	う	ち -	一般,	才 源		1,4	126	千円		3,8	800	千円		2,450 千F		2,700 千円	源		県補助(%)
		Į	頁 目		H25決算 H26決算 H27決算 H28予算										H28予算			項	目		
	交	付先	歳入決												事		非該当·	事務	司なし		
交 付	補	助金0	り占める	割合	割合 100.0 %							%					務		担当課	が主体	
1.3	交	付先	歳出決	算額	1,426 千円			千円	3,800 千円				2,450 千F	9		局体		交付団体	はが主	体	
体	次	年』	度 繰 🧎	越額		0 千円		千円			0	千円		0 ∓F	9		制		その他		
状況	歳	出に	占める	割合		0.0 %			0.0 %			%		0.0 %					· ()
<i>1)</i> L	寸	体	構成	i 員		会	貴負	担あ	IJ				1	会費負担を	なし		法	人名	会 員 数		団体
	会	費	負	担		⇒(会	費:)	個	人名	会 員 数		人
事業	対象	補助交	〕金 等 付 先	事業	提案	€し採	択さ	5 th 1	בׁ、 וֹ	市内	に活	動換	l点等;	を有する	NPC)法人、ボラ	ンテ	ィア	7団体、企	業等名	各種団体
目的	意図	補助交付		金 等 地域課題の解決に向け、市民の自由な発想を生かした多様で効果的な・効率的な公共サービスを提供																	
事業内容	図 交付目的 するため、各種団体の専門性・先駆性などの特性を生かした市民協働事業を公募するもの 補助金等の交付を 受けて実施する。主な活動 するため、各種団体の専門性・先駆性などの特性を生かした市民協働事業を公募するもの 不登校児を抱える家族支援事業:NPO法人はぁとぴあ21 所りでつなごう射水の絆「第1回いみず祭り」:射水青年会議所(いみず祭り実行委員会) 「ますの押し寿司」を並べた世界最長ギネス記録へ挑戦:射水市世界一挑戦塾 Tシャツアートin射水:射水商工会議所																				

補助金事業

2	款	総務費		1 項 &	総務管理費		12 目 地域抗	辰興費				
事業	Ě	事務事	業名	射水ま	ちづくり大学	学運営補助:	È			担 当 ———————————————————————————————————	部名課名	市民生活部 地域振興・文化課
06	67	予算事	業名	(協働の	まちづくり推	進費					图 電話	51-6622
	事	業期		開始年		22 年度	終了年度	:				
基本	総合	施策の		第 5		で創る開かれ				·····································	笔 施 [5 法]	
事	合計	政策(第 1 第 1		E役のまちづ					(H27)	
項	画 根	施策(拠法3			即 麥幽と原 助金等交付規		ちづくりの仮	進				
	対	補助3										
事業	象	交付		射水ませ	5づくり大学道	里宫協議会						
目	意	補助3	金等	針水ギサ	5づくり大学道	ま学協議会の	蛋学 補助					
的	凶	交付	╛的									
成	事			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28月	込		扫	指標名
果指	明	意図確にし	して	人	24	18	22		15	射水まちつ	づくり大	、学卒業者数
標	達計	成 度る 指	を標									
事		補助3	金等	・市と計学 富山	5内に所在する 1高等専門学材	5高等教育機 ፟≎ 富山情報	関(富山県立 ビジネス専門	ℤ大学、 ₹学校	近畿	大学水産研究 大学宮山学習	究所富山 翌センタ	山実験場、富山福祉短期大 ター)の7者による官学協
業内	手段	の交付受け		働で「身	オ水まちづく!)大学協議会	・」を組織し遺	置営を行	ってし	いる。		
容	段	天 心	する		stにおいて、エ リキュラムを終							リーダー」を育成するた
		主な氵	古 虭	・まちこ	づくり一般コー	-ス卒業後は	、まちづくり	特別コ	ース	へと移行し、	更なる	るスキルアップを図る。
				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28月	記入		扌	
活動	補	助金	等	件	1	1	1			補助金交付		
指	交	付 件	数	• • •						110-75 222 2 4 1 5	31120	
標												
備	そ	の他説	明を									
		する										
		項目(草	单位:=	<u>(</u> f円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28₹	⁵ 算	事美	業コスト	
	直		事	業費	600	600	500		500			
事	(.		· 守·父 初予算	付額)	(600)	(600)	(500)					
業コ				· / 員人件費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	.\	\					
ス	財		支 県	送出金								
1	源	地	方	債								
	内	そ #	<u>の</u>	<u>他</u> 財 源	000	000	500		500			
		評価項目		財源	600	600	500	Ö	500 明			
	77	当性		主尺均 (か推進に出					地域の中心	こいかた ナンブ	 存在として活動できる「ま
/ ⊞		= 1± a ~ c)	а		』の1世屋にヨ/)のリーダー ₋						רים יוים יוים	子仕として石動できる よ
個別	=	ᅔᄞᆘ		☆ 学 後 -	+ ヱゎヹゎ 。	ひまません	か提で活躍か	が初めた	カフロ	ノスニレから	<u> </u>	 Eの取組は有効であると考
評価		効 性 a ~ c)	а		卒業生の意見							
	かわ	率 性		効率的に	運営け行って	ているが 笋	6 期まで積み	↓ トIギア	きたこ	宇結を欧まる	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 よる充実を図るため、運営
	(6	辛 (主 a ~ c)	а		 直しが必要で			<i>г</i> ті) С	CIL	大限で四の/	化、 丈佑	はも元人を囚るため、建合
		価結果	Α	現行ども	おり事業を進め	かることが適				i結果		
総		A ~ C) 後の方		74	対善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総	(A	~ C) 評	 	 会のコメント
合	/	廃止・		L	·머니다 생기	, = 0, , = 9	シエ川ゼ	一合		яT	四女只	
評価		規模縮						評価				
$\overline{}$		統合・	連携	事 翌 4	1日的でもで	「またづくい	の Ⅱ <i>−.ゼ</i> −					
1 次		民間活	用	成は、1	O目的である ラ民協働を積セ	亟的に推進す	るに当たって	重次				
評		負担適.	正化	要な施領	きである。入≦ 運営を図ってに	学生確保のた	めにも、更に	効評				
価		やり方	改善	木町仏装	5日で凶り()	ことが女がの	.ಎ _°	価)				
		現行ど	おり									
		拡充										

平成 28 年度(平成 27 年度分)

事業内容

手 段

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項 総務管理費 12 目 地域振興費									
事業	事務事業名	射水まちづくリ大学運営補助金 担 部名 市民生活部 当 課名 地域振興・文化課									
067	予算事業名	(協働のまちづくり推進費) <mark>署 電話 5 1 - 6 6 2 2</mark>									
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定								
777	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。									
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。									
i±	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。									
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果									
結果	1回 か a T 1叫 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当								

平	成	28 年度(三	P成 2	27年度	分)		補助	金調書			補助	金事業			
141	交	付先区分		個 人 団 体	類型	区分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補			等整備補助 補給等			
性質	補	助区分		定 窟 率 その他	算 定	方 法	運営補	助金として50万[円を交付						
交		項目	-	H25	実績	H26	実績	H27実績	H28見込	特	項	目			
付	補	助金等交付	件数		1 件		1 件	1 件	1 件	定	なし(市	単独補助)			
状	補	助金等交	付 額		600 千円		600 千円	500 千円	500 千円	財	国補助(%)		
況	う	ち一般貝	才 源		600 千円		600 千円	500 千円			県補助(%)		
		項目			決算		決算	H27決算	H28予算		項	目			
<u></u>	交	付先歳入決	算額		600 千円		600 千円	500 千円		事	非該当・	事務局なし	,		
交付	補	助金の占める	割合		0.0 %		0.0 %	100.0 %		務局	担当課が	ぎ主体			
寸	交	付先歳出決	算額		600 千円		600 千円	500 千円		体 _	交付団体	が主体			
体	次	年 度 繰 起	述 額		0 千円		0 千円	0 千円		制	その他				
状況	歳	出に占める	割合		0.0 %		0.0 %	0.0 %			<u></u>)		
//6	4	体 構 成		会	費負担あ	(1)		会費負担な	し	法人	、会 員 数	Σ	団体		
	会	費負	担	□⇒(会	費:)	個人	、会 員 数		Ĺ		
事業	対象		射水	射水まちづくり大学運営協議会											
目的	意図		射水	射水まちづくり大学運営協議会の運営補助											
事業出	手印	補助金等の交付を受けて	大学	、富山高	高等専門等 対水まち?	学校、富 づくり大	『山情報 b 、学協議会	(富山県立大学、 ごジネス専門学校 会) またばくりませ	、放送大学富山 を行っている。	学習t	富山実験場、	富山福祉短7者による	官		

・協議会において、地域の課題解決やまちづくりをけん引する「まちづくりのリーダー」を育成する ためのカリキュラムを編成し、まちづくり一般コースとして講義を行う。 ・まちづくり一般コース卒業後は、まちづくり特別コースへと移行し、更なるスキルアップを図る。

ソフト事業

2 款		炊 総務費		1 項 総	総務管理費	12 目 地域振興費									
事業		事務事業名		功労者	表彰費				担当	担 部名 企画管理部 当 課名 政策推進課 電話 51-6612					
069		子質車業夕 / th学表									課名 政策推進課				
	事	丁并于未口		(功労者表彰費 開 始 年 度 平成 17 年度 終 了 年 度							电站	5 I	- 0 0 1 2 業務委託		
基本事	_			第 5		<u>ロース</u> で創る開かれ				 実	施		一部業務委託		
	総合計	政策(第 1							,法 (H27)		2. 7.11.0.2-2.2		
項	三画	施策(節)	第 1									市直営		
	根	拠法令	等	射水市表彰規則											
事業目的	対 象	誰を・	何を	永年にわたり市政の伸展に多大な功績を残された方											
	意図			その功績をたたえ表彰する。											
成果指標	事(明達計	意図)を 確にして 成度を		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H285	見込		į	指 柞	票名		
) を , て	人	32	34	31		35	市政功労者表彰受彰者数					
			。 を 標												
事業内容	手段		で			式を開催し、表彰状等を授与する。				開催)	+	·			
活	事(活提表	業内	容の	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H285	己込	指標名					
活動指		手段)の量量 量報		回	1	1	1		1	市政功労者表彰開催数					
標															
備考															
		項目(単位:千円)		F円)	H25決算	H26決算	H27決算 H28		予算	事第	関する特記事項				
	直	接事業		業費	773	801	784		886	886					
事業		(当初予算額)		(837)	(846)	(944)									
未コ	うち臨時職		诗職員	人件費											
スト	財	源地方		3 出金											
	源内			債 他											
	訳				773	801	784		886						
		<u> </u>		iii 明											
	翌	当性。市民		市民・名											
佃		a ~ c)	а	彰することは当然のことと考える。											
個別評価	有 (a	効 性 a ~ c)	а	永年にわたり市政の伸展に多大なご尽力をいただいた方を表彰し、その功れぞれのお立場で市政の伸展により一層のお力添えをいただけるものと考									たえることにより、そ		
		率 性 a ~ c)	а	表彰者数こしに努		ばいでおおむ	いでおおむね順調に推移している			のと考えるか	が、今後	多も 新	新たな候補者の掘り		
総合評価(1次評価)	評価結果 (A ~ C)		Α	現行どお	の事業を進め	i当			i結果 ~ C)						
	今	今後の方向性 廃止・休止 規模縮小 統合・連携 民間活用 負担適正化 やり方改善 現行どおり 拡充		呇	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総			価委員	会の	コメント		
						合評									
							価	価							
						こしを行いなが 次									
				ら実施していく。			評 価								
				 -											

平成 28 年度(平成 27 年度分) 評価項目チェックリスト

ソフト事業

2 款	総務費	1 耳 総務管理費 12 目 地域振興費										
事業	事務事業名	功労者表彰費 担部名 企画管理部 当										
069		功労者表彰費 当 (功労者表彰費 当 (功労者表彰費) 署										
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判:	定									
·Ω7	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。										
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。										
II	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。										
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。										
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。										
II	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。										
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果										
結果	1回 別 計 1叫 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a	当									

平	平成 28 年度(平成 27 年度分) 補助 金調 曹									記載不要				
性質	交	付先区分		類 型 区 分										
	補	助区分				方 法								
交付状況	項目			H25	実績	H26実績		H27実績	H28見込	特		項	目	
	補助金等交付件数									定				
	補助金等交付額									財 源				
<i>//</i> L	うち一般財源			HOE	24.65	Hooi	·+	11072th ##	1100 Z 25	11/35		7.5		
交付団体状況	<u> </u>	項 目 付 生 歩 入 沈	H25決算		H26決算		H27決算	7決算 H28予算		1	項	<u>目</u>		
	交付先歳入決算額 補助金の占める割合					<u> </u>				事				
	交付先歳出決算額									局一				
体	次年度繰越額									体 制				
· 状 況	歳出に占める割合				•••••		••••••				⇒			
										法人	会 員	数		
	会	費負	担	<u> </u>						個人	会 員	数		
事業目的	対象	誰を・何を												
	意図	どのような 状態に												
事業内容	手段	どのような 方 法 で												